

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**IMF、中国のGDPは世界の15.5%****世界貿易・1位、サービス貿易・世界2位に****■ IMF、中国のGDPは世界の15.5%**

世界経済が復興への力不足に陥り、国内経済は下ぶれ圧力が持続的に拡大するという複雑な局面にあるなか、中国の経済社会は比較的安定的に発展し、国際的影響力が著しく強まっている。

**GDPは世界経済の15.5%に**

国家統計局が9日に発表したデータによると、中国は2009年に日本を抜いて世界2位のエコノミーになると、その後はGDPが世界2位の座に落ち着き、世界経済全体に占める割合が年々上昇してきた。国際通貨基金(IMF)の予測では、15年の中国GDPが世界全体に占める割合は15.5%で、12年比4ポイント上昇した。また米国との差が大幅に縮まり、15年のGDPは米国の63.4%になり、中国は引き続き世界経済の成長を安定させるエネルギー源となっている。

**大規模から高付加価値への転換**

12年以降、外需は不振で大口商品の価格は世界的に大幅に低下したが、中国の貨物輸出入額が世界貿易に占めるシェアは拡大を続け、13年には初めて米国を抜いて世界1になった。これと同時に、対外サービス貿易の総額も14年にドイツを抜いて世界2位になり、世界全体に占める割合は6.2%になった。中国の対外貿易構造は最適化と高度化を続け、大規模輸入、大規模輸出から中国に不足する先端技術、重要設備、重要部品を輸入優先し、輸出では製品と技術とサービスを包括する『全産業チェーン型輸出』を推進する方向へと転換している。

**一人当たりの国民総所得は中の上**

統計によると、15年の中国への外資系企業による直接投資は1263億ドルに上り、米国と香港地区に続く世界3位だった。対外直接投資は3年連続で世界3位で、世界全体に占める割合が年々上昇している。経済が中くらいの高度成長ペースを維持すると同時に、一人あたり国民総所得(GNI)も大幅に増加し、中の上の所得国の水準に近づいている。

**■ 中国の省エネ・環境、10兆元市場に**

中国国務院の李克強総理は5日、2016年の「政府活動報告」で、省エネルギー・環境保護産業の発展に注力する方針を示し、緑色環境保護基準の対象範囲を拡大するとした。省エネ、節水、ゴミ分別処理、再生資源回収・利用を全国で行い、省エネ・環境保護産業を中国の成長を支える一大支柱産業に育成する。国務院は2013年8月、「省エネルギー・環境保護産業の発展加速に関する意見」を発表。主要目標の一つとして、省エネ・環境保護産業の生産高増加率は年平均15%以上を目指し、2015年には総生産高を4兆5000万元に増やして中国経済の新たな支柱産業とする目標を明らかにした。

「第12次5カ年計画(十二五、2011-2015年)」の期間に段階的な目標をクリアしており、「第13次5カ年計画(十三五、2016-2020年)」で省エネ・環境保護産業の拡大が期待される。

中国政府による「緑色化発展」の政策方針をベースに、約10兆元の巨大な省エネ・環境保護市場が生まれようとしている。

**■ IMF、人民元を国際準備通貨に採用**

国際通貨基金(IMF)は4日に声明を出し、人民元を国際準備通貨に採用すると確定したことを明らかにした。声明の指摘によると、人民元が国際準備通貨に採用されたことを踏まえ、IMF理事会は米ドル、ユーロ、日本円、英ポンド、スイスフラン、オーストラリアドル、カナダドルと同じように、人民元もIMF加盟国の『外貨準備の通貨構成』の四半期報告で個別に取り上げる通貨とすることを決定したという。

IMFが人民元を報告で取り上げるということは、「加盟国が保有し、国際収支での需要に対応するため自由に使用できる外貨資産としての人民元が公的備蓄に組み込まれたこと」を意味するという。

IMFの決定は今年10月1日に発効し、人民元はドル、ユーロ、円、ポンドと同じように特別引出権(SDR)を構成する通貨バスケットにも加わる。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援  
**「土業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 中国の地方債務、15年末 16兆元に

中国の楼繼偉財政部長は7日、中国の2015年末の地方債務残高が16兆元(約280兆円)だったと明らかにした。ただ残高に入らない「隠れ債務」がなお相当額あるとみられている。

財政部は地方政府の隠れ債務を地方債に置き換えることで地方債務問題の透明化を急ぐとしている。

楼部長はまた、景気下支えのための財政出動に一定の余地があるとの認識を示す一方で、財政赤字の対国内総生産(GDP)比率について「大幅に引き上げることはできない」とくぎを刺した。

### 地方政府の「隠れ債務」

地方政府は「融資平台」と呼ばれるインフラ投資会社に資金を調達させ、公共住宅や道路などの建設を代行させてきた。こうした会社は地方政府の出資を受けていても地方の予算や決算の範囲外で「隠れ債務」を抱え、地方の債務が不透明になる一因とされてきた。楼部長はこうした地方の隠れ債務について「2016年は5兆元が満期を迎える」としたうえで、「地方政府による借換地方債発行による置き換えを認める」と述べた。借換地方債は、財政部が15年に発行を解禁した地方債の一種で、地方政府がインフラ投資会社の債務を肩代わりする格好になる。

中国にとっては政府債務比率の悪化につながるが、投資家の懸念払拭を優先する。財政透明化に加え、相対的に信用力の高い地方政府が債務を肩代わりすることで、コストを削減する狙いもあるという。

### 借金は投資会社から地方政府に

李克強首相は政府活動報告で「15年は3兆2千億元の借換地方債で、利払いが計2千億元減った」と明らかにしている。

重要なのは、借換地方債を発行しても借金の返済主体がインフラ投資会社から地方政府に移るだけで、地方債務が消えるわけではないことだ。

肩代わりする分、地方政府の債務残高は増える。仮にインフラ投資会社が破綻すれば、地方政府が損失を被ることになる。

楼部長は会見で、「成長減速にともない地方政府が損失を負う割合が高まる」と述べるとともに、「資産注入などでインフラ投資会社の経営を支援する必要がある」とも指摘している。

## ■ 中国の観光収入、昨年 2500 億ドルに

国家外貨管理局や国家観光局などの関連部門のまとめによると、2014年に海外に出かけた中国人観光客はのべ1億900万人、海外での観光消費は1648億ドルに上り、15年はさらにのべ1億2千万人、2495億ドルに達し、消費は前年比50%以上増加した。

海外観光客数と海外消費額の急速な増加から、中国経済の発展ぶり、国民の所得の伸び、中国人の海外旅行熱の高まりがうかがえる。

一連の調査報告をみると、15年には中国人消費者が購入した世界のぜいたく品は1168億ドルに上り、このうち約78%にあたる910億ドルは海外での購入だった。また中国人の海外フリープラン旅行での消費額のうち買い物消費が55.8%を占め、すべての海外消費の半分以上に達した。中国人観光客は海外での消費を好み、特に衣類とぜいたく品の買い物を好むという。経済や生活の水準が向上し、海外観光客が増えたことと関係があるほか、こうした商品は輸入関税が高く、中国での小売価格が高いこと、諸外国が中国人観光客に対する免税措置を打ち出したことが重要な動機となって、中国人消費者はごく自然に海外での買い物を選ぶのだと思われる。

## ■ 中国 EC 企業、海外物流体制を構築

2015年7月、海外倉庫契約式典がロシアのモスクワ・グリーンウッドビジネスセンターで行われた。

これは、中国のEC企業にとって初の、ロシアにおける合法・正規の大型公共海外倉庫となる。

クロスボーダー電子商取引(EC)を拡大し、輸出企業を支援し、輸出製品の「海外倉庫」を建設し、対外貿易総合サービス企業の発展を促進する――。2016年の「政府活動報告」で、「海外倉庫」の建設を対外貿易モデルの革新的発展の目玉とすることが提起された。

2015年5月に商務部が『インターネット+流通』行動計画』を打ち出して以来、今や多くのECプラットフォームや輸出企業が海外倉庫の建設を通じて海外物流体制を構築している。輸出企業は「海外倉庫」を建設することで、商品を大量に国外の倉庫に輸送し、現地での販売・配送を実現している。

現在、中国の宅配業は破竹の勢いで成長しており、市場調達貿易+海外倉庫」というクロスボーダーECの発展モデルが、市場の発展に伴い確立している。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。**

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091  
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
 FAX (03)3898-1431